

日本株「ストック・ピック」 NO.149

2024年9月号

【8月の日本株市場の振り返り】

8月のTOPIXは前月末比▲2.92%、日経平均は同▲1.16%の下落。日経平均については、8月の下落率が前月(同▲1.21%)より小さかったものの、月間値幅は過去最大の7,189円となるなど、ボラティリティの高い展開となった。7月の日銀会合がサプライズ的な利上げとなったことや植田日銀総裁の発言が金融引き締めに対して積極的と受け止められたこと、8月2日に発表された7月の米雇用統計を受けて米国の景気後退懸念が浮上したこと、またその後急速に円安の巻き戻しが進んだことなどの要因から、5日の日経平均は前日比▲4,451円(▲12.4%)の歴史的急落に見舞われた。同日の日経平均は、下落幅として歴代ワースト、下落率でも歴代ワースト2位となった。一方、翌6日については前日とは一転して買戻しが優勢となり上昇して日経平均は前日比+▲17円を回復するなど、目まぐるしく株価が動いた2日間となった。その後7日からは内田日銀副総裁が「不安定な状況下で利上げはできない」と発言したことを受け、その日の日本株マーケットは落ち着きを取り戻し、最終的には急落水準となった万8,000円台で8月の取引を終えた。もともと、8月相場においては、新たな売買材料が乏しく、東証プライム市場の売買代金が3兆円台前半と低水準となる場面も見られた。

【9月は3月本決算企業の中間配当を控えており、好配当銘柄に注目が集まろう】

例年、9月のレーバーデー(同月第1月曜日、9/2)明け頃から、海外投資家が夏季休暇を終えて株式市場に戻り始めてくることを踏まえると、9月中旬から下旬にかけて売買高・代金が回復していく展開を想定している。そのほか、9月下旬にかけては3月本決算企業の中間配当を控えており、好配当銘柄に注目が集まりやすいとみている。好配当銘柄のなかには、日経平均やTOPIXなどと比較して株価の戻りが鈍い銘柄も確認され、先般の株価急落に伴い、予想配当利回りが上昇した点を中長期的に見て投資妙味があるとみている投資家も少なくないと考えられる。9月相場では出遅れ感のある好配当銘柄が動意付く可能性に注目している。(池本 卓麻)

東海東京インテリジェンス・ラボ 投資戦略部の中長期参考銘柄

※銘柄入れ替えの実施なし

- | | |
|----------------|-----------------|
| ◆信越化学工業(4063) | ◆東京エレクトロン(8035) |
| ◆小松製作所(6301) | ◆ユニ・チャーム(8113) |
| ◆日立製作所(6501) | ◆三菱UFJFG(8306) |
| ◆ソニーグループ(6758) | ◆東海旅客鉄道(9022) |
| ◆トヨタ自動車(7203) | ◆ソフトバンク(9434) |



東海東京インテリジェンス・ラボ

中長期参考銘柄のパフォーマンス(24年8月)

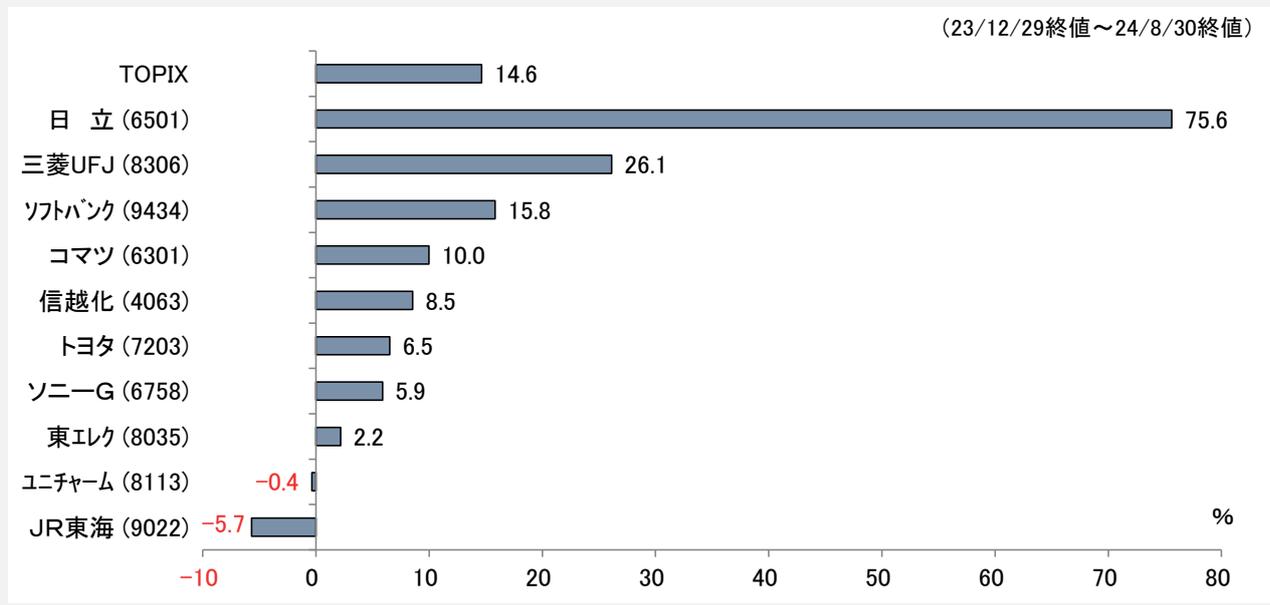
■前月に大きく下落した日立はポジション調整の売りが一巡

8月の中長期参考銘柄は10銘柄中4銘柄が上昇し、同4銘柄がTOPIXのパフォーマンスを上回った。上昇率トップは日立となり、前月比で+8.6%となった。7月から8月初旬にかけては、年初からの大幅上昇を受けたポジション調整の売りが見られたが、売りが一巡して反発基調にある。今月号の本レポートでは、下落局面においてもプラスのパフォーマンスを確保したソニーG(6758)のほか、ユニチャーム(8113)、ソフトバンク(9434)を紹介する。

図表1：24年8月の中長期参考銘柄の個別パフォーマンス

コード	銘柄名 QUICK略称	月間騰落率(%)	コメント
	TOPIX	-2.9	24年8月のTOPIXは上旬に歴史的急落に見舞われるも、その後は持ち直した
6501	日立	+8.6	年初からの大幅上昇を受けたポジション調整の売りが一巡して反発基調に
6758	ソニーG	+5.0	収益力強化に向け、金融分野を除く営業利益を年平均 $\geq 10\%$ 以上伸ばす目標を掲げる
9434	ソフトバンク	+3.7	生成AIのテーマ性を持った銘柄として注目されるほか、 $\geq 10\%$ 面での妙味も
8113	ユニチャーム	+1.2	24年1-6月期決算では価格改定や生産性改善が増益に寄与している点を確認された
9434	ソフトバンク	+3.7	生成AIのテーマ性を持った銘柄として注目されるほか、 $\geq 10\%$ 面での妙味も
4063	信越化	+4.8	24年6月期決算では電子材料事業や機能材料事業が増益に寄与した点を確認された
7203	トヨタ	+6.5	足元は進む円高や不正問題への不透明感が燃る
6301	コマツ	-6.9	24年6月期は北米や中南米の販売が好調
8035	東エレクト	-16.8	8月1日には前日比20%超の急騰を見せたが、半導体懸念が材料の重荷に
8035	東エレクト	-16.8	8月5日の株価急落後の戻り高値圏に押し上げられ、米政府による半導体規制を巡る動きも懸念される

図表2：中長期参考銘柄の個別パフォーマンス



注1:参考銘柄のパフォーマンスは8月30日終値で算出

注2:図表1、2の参考銘柄の個別パフォーマンスは計測期間中の銘柄入れ替えを反映している

出所:QUICK、会社資料等より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、銘柄名はQUICK略称表記

※東海東京インテリジェンス・ラボ[投資戦略部]が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京インテリジェンス・ラボ[企業調査部]のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご参照ください。

ソニーグループ (6758)

市場: 東証プライム

業種: 電気機器

株価(8/30): 14,200.0 円

24 年来高値 15,485.0 円 (24/7/11)

安値 11,050.0 円 (24/8/5)

■企業概要

電気機器メーカーからエンタテインメントを中心とした複合企業への転換を推進。ゲーム、音楽、映画などのコンテンツ分野に注力。ゲーム分野では「プレイステーション5(PS5)」を展開、24年6月末時点の累計販売台数は6,000万台超、プレイステーションネットワークの月間アクティブユーザー数は1億1,600万アカウント。

■業績推移と投資指標

(単位: 百万円、円)

決算期	売上高※ 伸び率	営業利益 伸び率	経常利益 伸び率	当期利益 伸び率	一株当たり 利益	一株当たり 配当
22/3	9,921,513 10.3%	1,202,339 25.9%	1,117,503 12.0%	882,178 ▲14.3%	711.8	65.0
23/3	11,539,837 16.3%	1,208,206 0.5%	1,180,313 5.6%	937,126 ▲6.0%	758.4	75.0
24/3	13,020,768 12.8%	1,208,831 0.1%	1,268,662 7.5%	970,573 ▲3.3%	788.3	85.0
25/3 予	12,610,000 ▲3.2%	1,310,000 8.4%	1,335,000 5.2%	980,000 ▲0.9%	—	100.0

ROE(自己資本利益率)	18.1%	18.1%	18.1%	18.1%	172.9%
PBR(株価/自己資本)	2.2	2.2	2.2	2.2	6,211
1株当たり配当	25.0	25.0	25.0	25.0	13.0
ROE(自己資本利益率)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	(24/3期)

sample

9月2日からPS5および周辺機器を値上げすると発表。通常モデルで66,980円→79,980円とする。販売台数への影響が想定されるが、過去2回の値上げで販売台数が大きく影響を受けた様子は見られない(図1)。今回も影響が目立ったものとならなければ採算の改善に繋がるだろう。その一方で、PS5の24年4-6月期の販売台数は240万台、通期の会社計画が1,800万台となっている。例年、販売はクリスマスシーズンの10-12月に偏る点を踏まえても、達成のハードルは高いだろう。

当面は収益性改善が株価の支えに

24年4-6月期決算に併せ、会社側は2025年3月期の営業利益を1兆2,750億円→1兆3,100億円へ引き上げた。ゲーム分野のネットワークサービスの収益性改善や音楽分野で為替の好影響が寄与する見通し。PS5の値上げも踏まえ、当面は収益性の改善が株価の支えとなろう。(澤田 遼太郎)

注1:業績予想は会社予想、24年9月27日を権利落日とする1→5株の株式分割を発表、一株当たり指標は未考慮
 ※売上高は「売上高及び金融ビジネス収入」。25年3月期一株利益の会社予想は非開示
 出所: QUICK、会社資料等より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

図1 PS5の累計販売台数の推移



図2 株価推移



ユニ・チャーム (8113)

市場: 東証プライム

業種: 化学

株価(8/30): 5,079.0 円

24 年来高値 5,408.0 円 (24/1/16)

安値 4,357.0 円 (24/4/19)

■企業概要

1961年に設立された生理用品と紙おむつの国内トップ企業。生理用品で培った不織布・吸水体の成型・加工技術を駆使して紙おむつとその関連製品群を開発した。製品用途は女性用、ベビー用、シニア用、マスク用、ペット用と多彩であり、世界の80を超える国や地域に展開している。23年12月期の海外売上比率は6割程度。

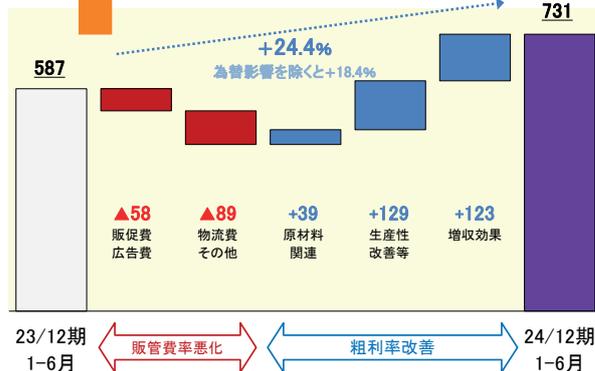
■業績推移と投資指標

(単位: 百万円、円)

決算期	売上高 伸び率	コア営業利益 伸び率	税前利益 伸び率	当期利益 伸び率	一株当たり 利益 配当
21/12	782,723 7.6%	122,482 6.7%	121,977 27.3%	72,745 39.0%	121.8 36.0
22/12	898,022 14.7%	119,566 ▲2.4%	115,708 ▲5.1%	67,608 ▲7.1%	113.6 38.0
23/12	941,790 4.9%	127,974 7.0%	132,308 14.3%	86,053 23.3%	145.4 40.0
24/12 予	1,006,000 6.8%	144,000 12.5%	144,000 8.8%	90,000 6.6%	153.5 44.0



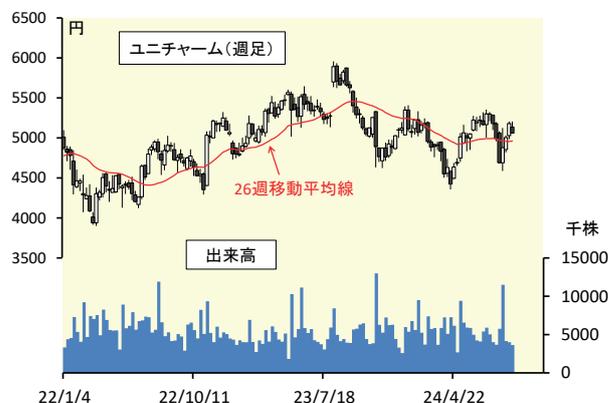
会社計画の24年12月期コア営業利益は、前年比+12.5%だが、これに対して1-6月期の実績は前年比+24.4%と上振れ含みで推移している。付加価値の訴求を伴った価格改定の浸透や、地道な生産性改善の取り組みが利益を押し上げた(図1)。加えて、為替の円安も追い風になった。地域別では、中国などアジア地域が苦戦した一方、インドや米国が拡大した。



市場開拓による持続的成長に期待

中国は景気減速、タイは出生数の減少といった外部環境の変化に直面している。しかし同社は、過去に少子化が進む日本で大人用おむつ市場を開拓してきたように、海外でも新しい市場を切り開く力を持っていると期待している。足元の株価は、26週移動平均線を挟んでレンジ相場を形成しつつある。今後も業績成長が続き、いずれレンジを上抜けると期待される。(安田 秀太郎)

図2 株価推移



注1: 業績予想は会社予想、コア営業利益は売上総利益から販管費および一般管理費を控除して算出
出所: QUICK、会社資料等より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

ソフトバンク (9434)

市場: 東証プライム

業種: 情報・通信業

株価(8/30): 2,038.0 円

24 年来高値 2,105.0 円 (24/7/11)

安値 1,738.5 円 (24/8/5)

■企業概要

通信キャリア「ソフトバンクモバイル」をはじめ、デジタルテクノロジーを軸に多様な事業を展開。PayPay、LINE ヤフー、ZOZOなどを傘下とし、キャッシュレス決済やSNSや広告、コマース関連サービスなども手掛ける。LINE の9,700万人など顧客基盤に強み。大規模言語モデル(LLM)など生成AIへの成長投資を強化している。

■業績推移と投資指標

(単位: 百万円、円)

決算期	売上高 伸び率	営業利益 伸び率	税前利益 伸び率	当期利益 伸び率	一株当たり 利益 配当
22/3	5,690,606 9.3%	965,553 ▲ 0.5%	858,011 1.2%	517,075 5.2%	110.0 86.0
23/3	5,911,999 3.9%	1,060,168 9.8%	862,868 0.6%	531,366 2.8%	112.5 86.0
24/3	6,084,002 2.9%	876,068 ▲ 17.4%	805,912 ▲ 6.6%	489,074 ▲ 9.8%	103.2 86.0
25/3 予	6,200,000 1.9%	900,000 2.7%	—	500,000	105.1 86.0

ROE(自己資本利益率)	実 19.1%	予 19.1%	時価総額	96,100 億円
PBR(株価/自己資本)	実 4.2	(24/3期) 4.7	1株純資産	479.7 円
1株当たり配当	25/3 予 86.0	ROE(自己資本利益率)	21.6%	(24/3期)

4-1 1Q 更新

24年4-6月期(1Q)の営業利益は前年比+23.4%の3,039億円で着地。1Qとしては過去最高益となった。全セグメントで増益を確保したが、なかでもメディア・EC(LINEヤフー)が大幅増益(Vコマース等の支配喪失益による一過性要因を含む)となったほか、ファイナンスではPayPay(株)を連結してから初の黒字となった(図1)。また同社は6月7日にシャープとの間で、シャープ堺工場を活用した大規模なAIデータセンターの構築に向け、基本合意書を締結。設備等の転用も含めて、AIデータセンターの早期展開を目指す方針。

株価は急回復で最高値も視野に

株価は、8月初旬の急落から急回復し、最高値(2,105円、24/7/11)更新も視野に入る。堅調な業績への期待や、25年3月期の予想配当利回り(会社計画)は4.21%(8/30時点)と高く、利回り妙味も株価のサポート要因となろう。(岡本 祐太)

注1: 業績予想は会社予想

注2: 24年9月27日を権利落ち日とする1株→10株への株式分割を実施予定、一株当たり指標への影響は未考慮

出所: QUICK、会社資料等より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

図1 1Q 更新

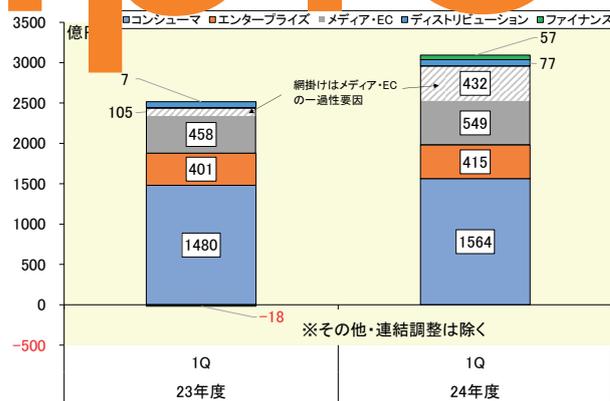


図2 株価推移



東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 12 カ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 12 カ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 12 カ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変更される場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティング表記は、Outperform、Neutral、Underperformの3段階で区分けされています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留の場合はSuspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが与された日を起算として、12カ月程度を想定しております。

アナリストのレポートにおいて、目標株価に言及している場合、その目標株価は、レポートによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は12カ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定金の1.265% (税込) となります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券

委託手数料の上限は、約定金の1.100% (税込) となります。

※上場金額が2,750万円(税込)に満たない場合は、2,750万円(税込)となります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。信用取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前が必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。